

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 潮

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ & オペレーション部長 (氏名) 奥山 泰

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	283		11		10		12	
20年6月期第1四半期	300		0		1		29	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年6月期第1四半期	1,334.66			
20年6月期第1四半期	3,201.64			

当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、平成19年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年6月期第1四半期	826		722		87.5	79,699.09		
20年6月期	955		765		80.1	84,235.31		

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 722百万円 20年6月期 765百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期				円 銭 3,100.00	円 銭 3,100.00
21年6月期					
21年6月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年6月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	610		29		24		14		1,543.89	
通期	1,249	5.7	104	95.2	100	82.2	60		6,616.67	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社) 除外 - 社
(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	9,745株	20年6月期	9,745株
期末自己株式数	21年6月期第1四半期	678株	20年6月期	657株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第1四半期	9,069株	20年6月期第1四半期	9,268株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

・平成21年6月期の配当予想に関しましては、決定しだい開示させていただきます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、米サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題に端を発した金融危機が一段と悪化し、実体経済も減速するとの警戒感が強まり、株式市場は軟調な展開となりました。とりわけ、米国でリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが平成20年9月に経営破綻したことに伴って金融市場では信用収縮の深刻化からリスク資産圧縮の動きが鮮明となり、期初段階で13,000円台にあった日経平均株価は、期末には11,000円台へと大幅に下落し、個人投資家により密着した新興市場の株価も平成20年9月下旬に年初来安値を付けるなど、引き続き下落基調が継続しています。

このような市場環境のもと、当社グループは、「個人投資家のためのファイナンシャル・メディア」としてのプレゼンスを上げるため、提供するコンテンツと投資支援アプリケーションの充実、趣向を凝らした新聞紙面とウェブサイト作りを継続して取り組み、営業活動を積極的に推進してまいりました。また、新聞事業については、これまでの施策が徐々に奏功し、コスト体質が改善されつつあります。一方、総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を目指し、新たにファイナンシャル・アドバイザリー事業を開始いたしました。また立ち上げの段階であります。

このような結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、売上高は283,970千円、営業損失は11,192千円、経常損失は10,401千円、そして四半期純損失は12,104千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。
セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

平成20年7月1日付の会社分割に伴い、連結子会社である株式会社日本証券新聞社により承継された金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、株式市場の低迷、下落基調の中で株式向けサービスの利用者数、売上高が伸び悩んだものの、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが前年度に引き続き好調かつ堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は156,939千円、営業利益は83,944千円となりました。

(2) 新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、独自性とテーマ性、話題性を重視した紙面作りを推進する一方、金融・経済全般を多角的に捉える総合的な金融情報の提供に努めました。具体的には、マーケットが拡大する外国為替の情報を網羅した「NSJ 外国為替新聞」の制作を平成20年8月に開始し、平成20年9月中旬からウィークリー化させました。これに続き、新興国や海外マーケットの動向を掘り下げて伝える「NSJ グローバル イマージング新聞」を平成20年9月にスポットで制作しました。また、販売取引形態の見直しやコスト削減に取り組んできたことから、当該事業における営業費用は圧縮されてまいりました。しかしながら、株式市場の下落基調の中、新聞の売上が低迷し、収益の回復には至っておりません。

これらの結果、売上高は113,223千円、営業損失は40,632千円となりました。

(3) ファイナンシャル・アドバイザリー事業

平成20年7月1日付で新規設立したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において、ファイナンシャル・アドバイザリー事業を行っております。企業のファイナンスに関するコンサルティング等を主軸として活動を開始しておりますが、まだ事業立ち上げ段階であり、売上高計上には至っておりません。一方、営業費用については、会社設立時諸経費や先行投資も含めた負担がありました。

これらの結果、営業損失は20,075千円となりました。

(4) その他事業

出版事業においては、書籍『リスクテイカー ネット金融維新伝』を刊行したほか、金融市場に関するテーマの小冊子シリーズの拡販に注力してまいりました。

イベント事業につきましては、上場企業のIRセミナーに加えて、資産運用型セミナーを複数受託いたしました。

以上のような積極的な営業活動により、収益の基盤として育ちつつありますが、黒字化までには至っておりません。

これらの結果、売上高は13,807千円、営業損失は4,578千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産826,178千円、負債103,547千円、純資産722,631千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、129,347千円(13.5%)減少となりました。これは主に、従業員に対する賞与の支給及び法人税の納付に伴い、現金及び預金が116,143千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、86,448千円(45.5%)減少となりました。これは主に、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少51,241千円及び賞与引当金の減少15,601千円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、42,898千円(5.6%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上12,104千円、前連結会計年度の配当金の支払28,172千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては純損失を計上しておりますが、概ね期初に予測した範囲内であり、平成21年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成20年8月14日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。また、当社グループをとりまく市場環境は予断を許さない状況であります。環境の変化に柔軟に対応しつつ、事業を推進してまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社：ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社

主に、ファイナンシャル・アドバイザー業務を行うためのドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を、当社100%出資により設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,018	638,161
売掛金	95,928	100,781
たな卸資産	7,463	2,557
繰延税金資産	86,691	86,691
その他	14,760	23,406
貸倒引当金	1,230	480
流動資産合計	725,631	851,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	5,398	5,056
建物(純額)	20,816	21,158
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	1,934	1,612
車両運搬具(純額)	4,514	4,837
工具、器具及び備品	26,739	25,885
減価償却累計額	12,537	11,675
工具、器具及び備品(純額)	14,202	14,210
土地	354	354
有形固定資産合計	39,888	40,560
無形固定資産		
ソフトウェア	14,214	17,191
無形固定資産合計	14,214	17,191
投資その他の資産		
その他	48,376	48,589
貸倒引当金	1,932	1,932
投資その他の資産合計	46,444	46,657
固定資産合計	100,546	104,408
資産合計	826,178	955,526

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,435	12,366
未払法人税等	1,054	52,296
返品調整引当金	258	2,673
賞与引当金	7,726	23,328
その他	71,717	95,036
流動負債合計	100,193	185,701
固定負債		
長期未払金	3,353	4,294
固定負債合計	3,353	4,294
負債合計	103,547	189,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	157,280	117,003
自己株式	131,468	128,846
株主資本合計	722,631	765,530
純資産合計	722,631	765,530
負債純資産合計	826,178	955,526

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	283,970
売上原価	151,274
売上総利益	132,696
返品調整引当金戻入額	2,673
返品調整引当金繰入額	258
差引売上総利益	135,110
販売費及び一般管理費	146,303
営業損失()	11,192
営業外収益	
受取利息	714
その他	87
営業外収益合計	801
営業外費用	
支払手数料	10
営業外費用合計	10
経常損失()	10,401
特別損失	
前期損益修正損	1,108
特別損失合計	1,108
税金等調整前四半期純損失()	11,509
法人税、住民税及び事業税	594
法人税等調整額	-
法人税等合計	594
四半期純損失()	12,104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	11,509
減価償却費	4,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	750
賞与引当金の増減額(は減少)	15,601
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,414
受取利息	714
売上債権の増減額(は増加)	4,852
たな卸資産の増減額(は増加)	4,906
その他の資産の増減額(は増加)	8,796
仕入債務の増減額(は減少)	7,068
その他の負債の増減額(は減少)	31,750
その他	61
小計	40,863
利息の受取額	714
法人税等の支払額	50,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2,622
配当金の支払額	21,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,143
現金及び現金同等物の期首残高	638,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,018

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	ファイナンシャル・アドバイザー事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,939	113,223		13,807	283,970		283,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	156,939	113,223		13,807	283,970		283,970
営業利益又は営業損失()	83,944	40,632	20,075	4,578	18,657	29,850	11,192

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・ 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル
アドバイザー事業 株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M & Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3. 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、営業費用が30,493千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7)重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
(自己株式の取得に関する決議) 当社は平成20年10月28日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを、下記のとおり決議いたしました。	
1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。	
2. 取得の内容	
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総額	435株(上限)
株式の取得価額の総額	3千万円(上限)
自己株式取得の日程	自 平成20年11月17日 至 平成21年5月31日
取得方法	東京証券取引所における 市場買付

「参考資料」
前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
売上高		300,585
売上原価		172,081
売上総利益		128,503
返品調整引当金戻入額		7,824
返品調整引当金繰入額		4,054
差引売上総利益		132,273
販売費及び一般管理費		131,886
営業利益		386
営業外収益		
1 受取利息	884	
2 その他	34	918
営業外費用		
経常利益		1,305
特別利益		
1 貸倒引当金戻入	30	
2 賞与引当金戻入	253	283
特別損失		
1 固定資産売却損	897	
2 移転費用	1,534	
3 リース解約金	670	
4 特別退職金	3,390	6,493
税金等調整前四半 期純損失()		4,903
法人税、住民税及 び事業税	22,845	
法人税等調整額	1,923	24,769
四半期純損失()		29,672

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	4,903
減価償却費	8,824
のれん償却額	5,117
貸倒引当金の増加額又は減少額()	30
賞与引当金の増加額又は減少額()	20,570
返品調整引当金の増加額又は減少額()	3,769
受取利息	884
固定資産除却損	897
リース解約金	670
特別退職金	3,390
移転費用	1,534
売上債権の増加額()又は減少額	110
たな卸資産の増加額()又は減少額	643
その他資産の増加額()又は減少額	19,168
仕入債務の増加額又は減少額()	3,895
その他負債の増加額又は減少額()	13,305
その他	213
小計	18,514
利息の受取額	884
リース解約金の支払	670
特別退職金の支払額	3,390
移転費用の支払額	1,534
法人税等の支払額	56,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	253
無形固定資産の取得による支出	2,850
その他投資活動による支出	52
その他投資活動による収入	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	6,006
配当金の支払額	28,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,820
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()	116,583
現金及び現金同等物の期首残高	776,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,606